



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日置 敬介 TEL 03-6327-8010
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業活動に係る利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,071,629	△22.0	16,384	25.1	15,004	23.4	8,964	37.3	7,469	35.7	6,927	△2.2
27年3月期	1,373,393	△8.8	13,100	10.3	12,155	△12.2	6,529	△18.9	5,503	△22.7	7,087	△11.0

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本合計 当社株主に帰属する 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	66.10	—	7.5	4.7	1.5
27年3月期	48.71	—	5.7	3.7	1.0

（参考）持分法による投資損益 28年3月期 △672百万円 27年3月期 △357百万円

（注）「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率	1株当たり 株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	308,985	117,162	100,526	32.5	889.70
27年3月期	329,059	112,947	97,432	29.6	862.30

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	30,322	△16,673	△9,059	20,824
27年3月期	34,336	△20,410	△12,115	16,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本合計 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,486	45.2	2.6
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,712	36.3	2.7
29年3月期（予想）	—	13.50	—	13.50	27.00		30.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,060,000	△1.1	17,500	6.8	17,000	13.3	10,000	33.9	88.5

（注）当社の業績評価は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	116,881,106株	27年3月期	116,881,106株
28年3月期	3,891,809株	27年3月期	3,891,149株
28年3月期	112,989,557株	27年3月期	112,990,565株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	776,457	△27.7	4,575	27.7	6,023	17.1	3,799	104.6
27年3月期	1,073,214	△16.1	3,582	4.4	5,144	13.2	1,857	△50.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	33.62	—
27年3月期	16.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	199,346	84,628	84,628	42.5	748.99			
27年3月期	224,272	83,738	83,738	37.3	741.11			

(参考) 自己資本 28年3月期 84,628百万円 27年3月期 83,738百万円

※ 業績に関する注記

昨年度から続く原油価格低迷の影響を受け、石油製品の販売価格が想定よりも低水準となったこと等により、売上高は前年度実績を下回りました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり利益)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結業績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和の継続の効果が下支えする中、一部に弱さが見られるものの、雇用や所得の改善により緩やかな回復基調で推移しました。一方、アメリカの金融政策正常化に向けた取組みの影響や、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念など、世界経済の先行きは不透明な状況となっております。

石油製品流通業界におきましては、原油価格が前期に急落し、一旦上昇に転じるも石油輸出国機構（OPEC）の減産見送りなどにより、石油製品市況は再び下落基調となりました。国内の石油製品需要は引き続き減少傾向にあり、販売数量は前期の消費増税による買い控えの反動や燃料油価格下落の影響があったものの、暖冬の影響などを受け、前期を下回りました。

電力市場におきましては、原油価格下落に伴うLNG等原料費の下落や原子力発電所再稼働などの影響によりスポットの平均価格は前期を下回りました。

このような環境のもと、当社グループは2015年4月に2ヵ年の中期経営計画『Moving2016「動く!」～明日（あした）にタネを蒔け!～』を公表し、以下3つの基本方針に基づき、事業を推進しております。

<1>収益力の増強

<2>長期成長戦略のためのタネ蒔き

<3>組織力と基礎体力の増強

その取組みの一環として、昨年4月にLPガス及び工業用ガス向けの容器耐圧検査事業を集約し、株式会社Jシリンダーサービスとして新たにスタートしました。機能の拡充や効率化で年間35万本の容器耐圧検査を計画し、関東エリアでのシェアNo.1を目指しております。

アスファルト事業におきましては、昨年11月に全国12ヵ所目となるアスファルト基地を広島県三原市に建設しました。この西日本最大級のアスファルト専用基地を活用し、中四国エリアでの販売を強化してまいります。

電力事業におきましては、昨年4月より王子ホールディングス株式会社の子会社である王子グリーンリソース株式会社と設立した王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社の営業を開始いたしました。電力小売りの全面自由化への対応として当社グループの体制整備を図ると共に、それぞれに強みを持つ企業グループと提携を行うことで、国内トップクラスの新電力事業者を目指してまいります。

そして、電力・ユーティリティ部門を中心としながら、各事業部門やグループ会社、そして販売店ネットワークが一体となり、国内電力の安定供給に貢献してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は、原油価格下落の影響を受け、7,236億4千5百万円（前期比22.8%の減少）となりました。一方、売上総利益は895億6千2百万円（前期比4.5%の増加）、営業活動に係る利益は163億8千4百万円（前期比25.1%の増加）、税引前利益は150億4百万円（前期比23.4%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は74億6千9百万円（前期比35.7%の増加）となりました。

② 当期のセグメント別の概況

【ホームライフ事業】

当連結会計年度におけるホームライフ事業部門は、LPガス販売数量におきましては、新規顧客軒数は増加したものの、暖冬など気候の影響を受け、前期を若干下回りました。損益面におきましては、LPガス輸入価格下落の影響はあったものの、原料費調整制度により一定の利幅を確保し、営業活動に係る利益は、前期を上回りました。

一方、本年4月から始まった電力小売りの全面自由化に向け、本格的なスタートを切る準備を進めてまいりました。LPガス販売の全国ネットワークと営業ノウハウを活用し、グループ会社並びに販売店と一丸となり、販売体制の整備及び強化に努めてまいります。

さらに海外事業につきましては、昨年10月にインドネシアにおいて工業ガス製造販売会社「PT. ITC ENEX INDONESIA」を設立しました。日本国内で構築した産業用ガス事業のノウハウを活かし、インドネシアにおける事業展開を推進してまいります。

このような活動の結果、売上収益は910億3千5百万円（前期比15.1%の減少）、営業活動に係る利益は33億6千7百万円（前期比16.8%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は7億8千8百万円（前期比15.4%の減少）となりました。

【カーライフ事業】

当連結会計年度におけるカーライフ事業部門は、一部暖冬等気候の影響を受けたものの、灯油等の販売キャンペーンが寄与し、販売数量は前期を上回りました。損益面におきましては、コスト削減等には努めたものの、市況悪化による利幅の減少により、営業活動に係る利益においては、前期を下回る結果となりました。

リテール戦略におきましては、楽天株式会社との共通ポイントである「楽天スーパーポイント」のサービスを展開し、あわせて新型POSの導入の推進に取り組んでまいりました。これにより異業種を跨いだ「楽天スーパーポイ

ント」加盟店同士の相互送客を可能とし、新規顧客の取り込みによる、グループでの顧客数拡大を図ってまいります。

車関連事業におきましては、一昨年少子会社化した日産大阪販売株式会社と当社のCS(※1)ネットワークを活かした顧客紹介キャンペーンを行うなど、シナジーの創出を図りました。

なお、当連結会計年度における当社グループCS数につきましては、新規系列化により40ヵ所が新たに加わった一方、不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等により、106ヵ所減少した結果、総数は1,973ヵ所(前期末より66ヵ所純減)となりました。

このような活動の結果、売上収益は4,931億6千万円(前期比17.7%の減少)、営業活動に係る利益は41億9千4百万円(前期比7.0%の減少)、当社株主に帰属する当期純利益は20億1千4百万円(前期比38.9%の増加)となりました。

(※1)CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【電力・ユーティリティ事業】

当連結会計年度における電力・ユーティリティ事業部門は、電熱供給事業(※2)の発電分野におきましては、本年1月に山口県防府市で太陽光発電設備を新設いたしました。一昨年10月に新潟県胎内市で風力発電設備を新設、昨年3月に山口県防府市で石炭火力発電設備を増設する等、自社電源の拡充を進めた結果、発電量は前期を上回りました。

電熱供給事業におきましては、従来からの電力販売体制における販売エリア拡大や民間需要の新規獲得等を推進した結果、販売量が増加しました。また、本年度より王子グループと設立した王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社が加わり、販売量は前期を大きく上回りました。損益面におきましては、電力販売量の増加と、電力卸売市場等からの調達コストが低減した結果、前期を上回りました。

熱供給事業(※3)におきましては、暖冬の影響により暖房用熱需要が低調であったものの、期初の冷房用熱需要が微増であったことから前期並みになりました。損益面におきましては、燃料費・原材料費の減少、その他経費の削減に努めた結果、前期を上回りました。

当事業部門においては、本年4月からの電力小売りの全面自由化に向けて、株式会社とつとり市民電力との業務提携を行い、電力販売事業に関する取組みを強化しております。将来の電力事業拡大に向けて、株式会社関電エネルギーソリューションと共同出資により設立した仙台パワーステーション株式会社が宮城県仙台市に石炭火力発電所の建設を開始しました。運転開始は2017年10月を予定しております。

また当事業部門はエネルギートレード部門、カーライフ部門、ホームライフ部門と連携して、既存取引先への電力供給の提案、またLPガスとのセット販売等、電力小売り販売の準備を進めております。

このような活動の結果、売上収益は424億6千3百万円(前期比22.2%の増加)、営業活動に係る利益は44億3千9百万円(前期比47.5%の増加)、当社株主に帰属する当期純利益は22億4千万円(前期比34.1%の増加)となりました。

(※2)電熱供給事業とは、電気及び発電時に発生する蒸気等を供給する事業です。

(※3)熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

【エネルギートレード事業】

当連結会計年度におけるエネルギートレード事業部門は、国内石油製品需要の構造的な減少傾向や、原油及び石油製品価格の急落、国内市況の低迷など、引き続き厳しい市場環境ではありましたが、新規取引の積み重ねや、各事業の特性を活かした事業ポートフォリオにより、事業部門としての収益の確保に努めました。

当事業部門の重点施策としております流通機能の強化・最適化につきましては、アドブルー(※4)供給拠点が北海道から沖縄まで全国20ヵ所へと拡大、アスファルト基地も全国12ヵ所となるなど、各事業・各エリアで安定した供給体制の構築と機能の拡充を図りました。また、産業用燃料販売におきましては、石油製品に加えて電力やLNGなどの多種多様な産業用エネルギーのご提案を展開し、お取引先のニーズを捉えた機能や取引の拡充に努めております。

さらに、当社グループの石炭火力発電所から排出される石炭灰を建材や道路材等に活用する事業、船舶からの廃油を回収し再生油として販売する事業、国内バイオジェット燃料の実用化に向けた取組みへの参画など、様々な新しい案件に積極的に取り組んでおります。

今後も、市場環境の変化に柔軟に対応した事業展開をグループ一体となり推進してまいります。

このような活動の結果、売上収益は969億8千7百万円(前期比50.3%の減少)、営業活動に係る利益は37億7千4百万円(前期比41.7%の増加)、当社株主に帰属する当期純利益は25億1千4百万円(前期比59.0%の増加)となりました。

(※4) アドブルー (AdBlue) とは、ディーゼル車の排気ガス中の窒素化合物 (NOx) を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水です。

③ 次期の業績見通し

2016年度通期の連結業績につきましては、売上高は1.1%減少の10,600億円、営業活動に係る利益は6.8%増加の175億円、税引前利益は13.3%増加の170億円、当社株主に帰属する当期純利益は33.9%増加の100億円を予想しております。

なお、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は88円50銭の予想です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

【資産、負債及び資本の状況】

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して200億7千3百万円減少し、3,089億8千5百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して242億8千8百万円減少し、1,918億2千3百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。資本合計は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比較して42億1千5百万円増加の1,171億6千2百万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は32.5%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動に使用した資金の減少等により、前連結会計年度末と比較して46億4千万円増加の208億2千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は303億2千2百万円となりました。主な要因は、税引前利益150億4百万円、減価償却費等126億8百万円に加え、油価下落による売買所要資金の減少79億1千3百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は166億7千3百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産並びに無形資産の売却による収入20億1千2百万円、有形固定資産及び投資不動産並びに無形資産の取得による支出122億9千8百万円、子会社の取得による支出16億9千万円、預け金増加による支出40億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は90億5千9百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金の返済による支出63億4千9百万円、配当金の支払いによる支出27億9百万円等によるものです。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
株主資本比率	29.3%	29.6%	32.5%
時価ベースの株主資本比率	20.9%	34.0%	33.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2年	1.2年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.5	46.0	33.5

株主資本比率：株主資本合計／資産合計

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元策として、経営の持続的成長を維持していく中で、引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当として1株あたり12円とさせていただきますを予定しております。また、次期配当につきましては1株当たり年間配当27円（うち中間配当13円50銭）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(主要な関係会社の異動)

「ホームライフ事業」

2015年4月に、当社の子会社であった株式会社イングエナジーを、子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社が吸収合併しました。

2015年4月に、当社の子会社である東京容器検査株式会社は、株式会社Jシリンダーサービスに社名変更しました。

2015年4月に、当社の子会社であった若山工業株式会社を、子会社である株式会社Jシリンダーサービスが吸収合併しました。

2015年4月に、当社の子会社である株式会社エコアは、熊本瓦斯株式会社の株式を100%取得し、新たに子会社としました。

2015年10月に、当社の子会社であった株式会社筑豊エコア及び株式会社豊肥エコアを、子会社である株式会社エコアが吸収合併しました。

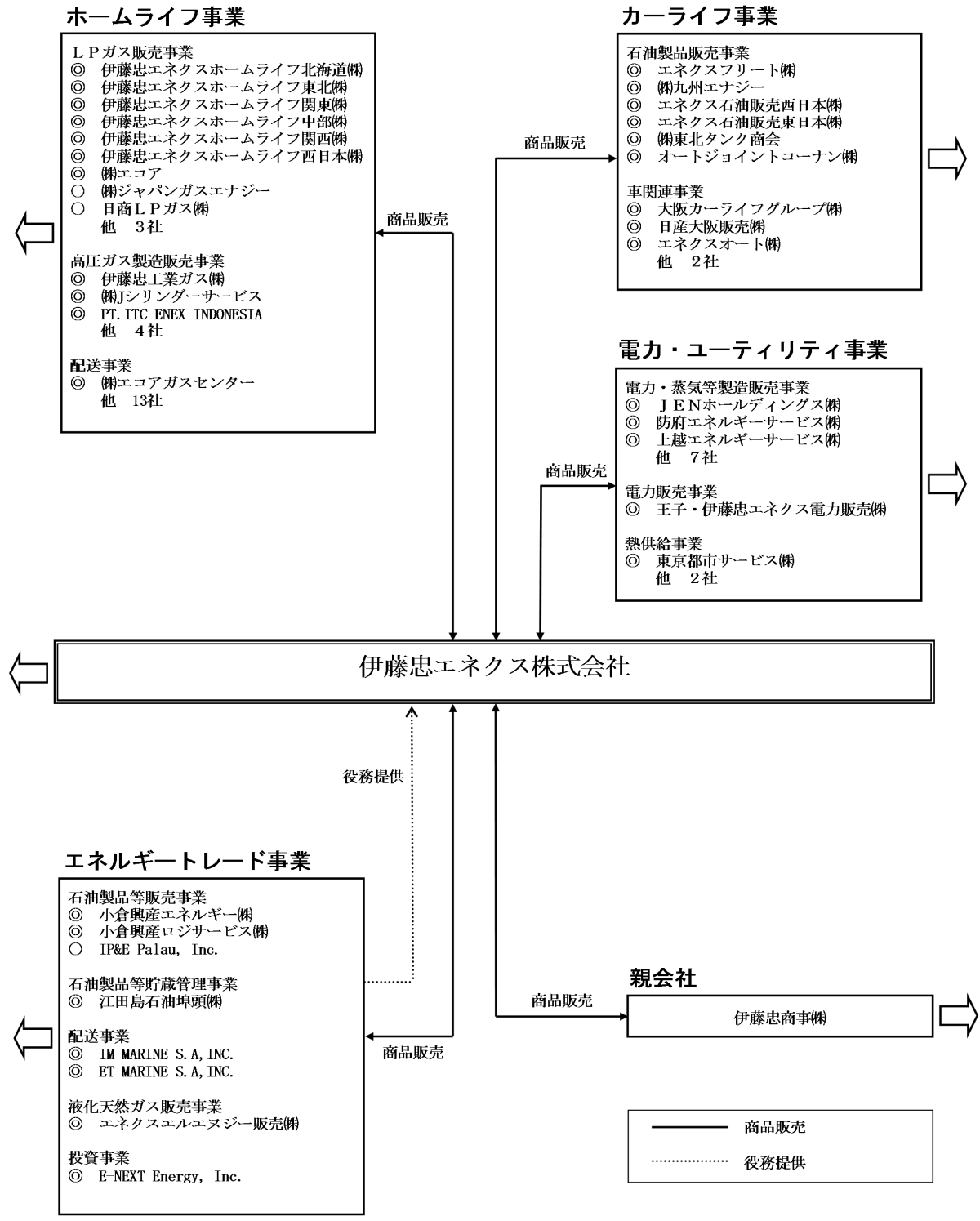
2015年10月に、PT. ITC ENEX INDONESIAを設立し、新たに子会社としました。

「その他」

2015年8月に、当社の子会社であった伊藤忠エネクスサポート株式会社を清算しました。

当社及び主要な子会社並びに関係会社(持分法適用関連会社を含む)の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 子会社 ○ 持分法適用関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



(注) 2016年4月に、JENホールディングス株式会社は、エネクス電力株式会社に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会とくらしのパートナー～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」を経営理念とし、石油製品・LPガス・電力等を中心に全国のお客様へエネルギーをお届けしております。環境の変化に柔軟に対応し、いつの時代も「社会とくらしのパートナー」として私たちはお客様に最適なエネルギーソリューションをご提供してまいります。

また、エネルギーを取り扱う当社グループにとって、常に変わることのない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化などCSR・コンプライアンス機能の充実を図り、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

そして、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化により、グループ企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「ROE」（株主資本合計当社株主に帰属する当期純利益率）を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2015年度よりスタートした2カ年の中期経営計画『Moving 2016 「動く！」～明日（あした）にタネを蒔け！～』を推進中です。

本中期経営計画期間に実施される電力・ガス事業の全面自由化に備えた基盤整備を急ぎつつ、成長戦略の実現によりさらなる企業価値の拡大を目指します。

中期経営計画の概要

1. 計画名称：

Moving 2016 「動く！」

～明日（あした）にタネを蒔け！～

2. 期間：2カ年（2015年度～2016年度）

3. 基本方針：① 収益力の増強

② 長期成長戦略のためのタネ蒔き

③ 組織力と基礎体力の増強

4. 定量計画（2016年度）：① 営業活動に係る利益：175億円

② 当社株主に帰属する当期純利益：100億円

③ ROE：9.0%以上

2015年4月に本中期経営計画を策定しておりますが、環境の変化に伴う見直しを行った結果、2017年3月期の連結業績予想の内、営業活動に係る利益を当初計画の200億円から175億円に変更しております。但し、当社株主に帰属する当期純利益については、持分法による投資利益の向上、金利の低下による金融収支改善、法人税率の減少等の影響見込みにより当初計画より変更しておりません。

なお、投資（設備・関係会社株式等）に関しましては、中期経営計画にて2015年度～2016年度の2年間で350億円を見込んでおりましたが、2015年度で143億円の投資実績となり、2016年度も引き続き200億円を超える投資を行っていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

足元の国内エネルギー業界におきましては、消費者意識の変化や省エネ・効率化の進展、少子高齢化に伴う長期的な需要減退等、厳しい事業環境に直面しております。それを受けた国内元売りの統合により、石油流通業界の卸・小売りに軸足を置く当社グループは、今まさにその真価が試されております。

また、国内電力・ガス小売りの全面自由化や欧米・アジア新興国の経済動向など、エネルギーを取り巻く状況は急速に変化しており、さらに加速することが予想されます。

このような環境下、当社グループは中期経営計画『Moving 2016 「動く！」～明日（あした）にタネを蒔け！～』の基本方針に則り、成長戦略の実現を目指してまいります。

その取組みの一環として、本年4月に事業部門の組織改編を行い、ホームライフ部門、電力・ユーティリティ部門からなる「電力・ガス事業グループ」と、カーライフ部門、エネルギーイノベーション部門(旧エネルギートレード事業)からなる「エネルギー・流通事業グループ」の2事業グループ4部門の体制でスタートしました。恒常化する石油需要の減退とそれに伴う業界再編、さらには電力・ガス小売りの全面自由化による経営環境の変化を踏まえ、関連する事業分野を大きく集約することにより、戦略構築と事業展開の一体化・迅速化を図ってまいります。

そして、電力小売りの全面自由化にあたり、当社グループが展開する家庭向け電力販売のサービス名称を「eコトでんき!」とし、本年4月よりLPガス販売を行うグループ会社等を通じ、小売り販売を開始いたします。

一方、家庭向け電力販売を検討する事業者向けに電力の卸売・需給調整等のサービスも開始いたします。当社グループでは、バランスグループ(※5)の形成を通じ、自治体・異業種事業者向けに小売電気事業支援サービスの提供を拡大してまいります。

(※5) バランスグループとは、複数の小売電気事業者間で形成したグループの代表者が、グループ全体で電力の需要と供給のバランスを調整することにより、同時同量制度におけるインバランスリスクを低減させる仕組み。

◆電力・ガス事業グループ

【ホームライフ部門】

2015年度に引き続き、コアビジネスの強化・深耕を図ります。アクションプランとしては、直売顧客数の拡大、シリンダー卸の新規系列化・共納比率UP、機器販売並びにリフォーム事業のさらなる強化に努めます。

また、電力小売りの全面自由化に向けて、エネクス独自の電源を活用しながら、お客様にご満足いただけるセットメニューを充実させ、直売軒数を拡大してまいります。さらに、海外事業への進出や都市ガス事業への参画など、事業の幅を広げて中長期的な収益の柱を構築いたします。既にインドネシアにおいては産業用ガス事業において展開の基盤を整えており、今後アジアを中心に本格的な海外進出を図ってまいります。また2017年度からの都市ガスの小売り全面自由化に向けて、都市ガス・LPガス・電力の地域戦略を検討し、総合的なエネルギー提案企業を目指します。

【電力・ユーティリティ部門】

本年4月の電力小売りの全面自由化により、電力市場は異業種からの新規参入及び同業他社の競争激化など厳しい環境が予想されます。

当部門は『社会に必要とされる「Prime PPS(※6)」』を目指し、これまで積み重ねた経験やノウハウを活かし、発電から販売までの一貫体制を強みとして事業の拡大を図ってまいります。

電熱供給事業の発電分野におきましては、安定運用に加え、再生可能エネルギーを含む新たな電源の開発による自社電源の拡充を推進してまいります。

電熱供給事業の販売分野の高圧向けにおきましては、北陸・沖縄エリアを除く8エリアにおいて電力販売を展開しております。各エリアにおいて様々な需要家に供給し、全体として販売規模の拡大と収益の最適化を目指してまいります。

熱供給事業におきましては、主事業である熱供給事業に加え、熱と電気の併給サービスやエリア毎のマネジメントサービス等、総合エネルギーサービス事業の強化を推進してまいります。

電力小売りの全面自由化を含むエネルギー業界の大きな構造変化に対し、当部門では環境の変化に対応しながら、事業の拡大を推進してまいります。

(※6) Primeとは、「(形)最初の、根本的な、主要な、最上の、優秀な(名)素数」を意味します。

PPS(Power Producer&Supplier)とは、特定規模電気事業者(新電力事業者)の略称です。

◆エネルギー・流通事業グループ

【カーライフ部門】

原油価格の乱高下や次世代自動車の普及拡大、若者の車離れ、自動車利用世代人口の減少等により、石油需要の減少がさらに見込まれると認識しております。

当部門におきましては、コアビジネスであるCS関連事業に対して、新型POSによるマーケティング、ENEXACTによる経営改善といったリテール戦略を中心に、「お客様に選ばれるブランド」構築を目指し、顧客数の維持・拡大を追求いたします。さらに、注力ビジネスである車関連事業については、一昨年に子会社化した国内有数の自動車販売会社である日産大阪販売株式会社を中心に、新車販売からアフターメンテナンスに至るまで、車のバリューチェーンを強化してまいります。

お客様に高付加価値の車生活(カーライフ)を提供していくことにより、「お客様に選ばれるカーライフビジネス」を構築することで、販売店及びグループ会社の収益力向上に努めてまいります。

【エネルギーイノベーション部門】

当部門は今期より「エネルギートレード事業本部」から「エネルギーイノベーション部門」へと名称を変更いたしました。これは、変化し続ける事業環境の中で機能を活かして既存の事業基盤の強化を図るとともに、将来への布石となる案件を新たな切り口で開拓し、それらを事業として着実に積み重ねていくことで、外部環境の変化に対応する事業ポートフォリオのさらなる拡充を標榜するものです。

部門の枠にとらわれず、他部門や関係取引先との協働での案件も含め、国内・海外での事業展開の可能性を模索・検討し、グループに寄与する新たな収益基盤の構築を積極的に目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,184	20,824
営業債権	98,449	72,084
その他の短期金融資産	11,431	12,745
棚卸資産	27,794	25,160
前渡金	2,332	6,381
その他の流動資産	1,518	5,603
流動資産合計	157,708	142,797
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	10,551	8,786
その他の投資	8,924	8,029
投資以外の長期金融資産	9,987	9,895
有形固定資産	88,836	88,311
投資不動産	14,369	13,262
のれん	108	588
無形資産	23,474	24,329
繰延税金資産	13,448	11,622
その他の非流動資産	1,653	1,366
非流動資産合計	171,351	166,188
資産合計	329,059	308,985

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金(短期)	14,208	5,299
営業債務	104,564	85,677
その他の短期金融負債	9,784	5,229
未払法人所得税	2,489	3,351
前受金	7,078	6,637
その他の流動負債	11,320	10,736
流動負債合計	149,443	116,929
非流動負債		
社債及び借入金(長期)	26,746	32,366
その他の長期金融負債	22,283	24,384
退職給付に係る負債	9,350	10,127
繰延税金負債	2,747	2,103
引当金	4,961	5,396
その他の非流動負債	582	518
非流動負債合計	66,669	74,894
負債合計	216,112	191,823
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,743	18,740
利益剰余金	62,223	66,024
その他の資本の構成要素	△1,661	△2,364
自己株式	△1,751	△1,752
株主資本合計	97,432	100,526
非支配持分	15,515	16,636
資本合計	112,947	117,162
負債及び資本合計	329,059	308,985

(2) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	936,841	723,645
売上原価	△851,121	△634,083
売上総利益	85,720	89,562
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△71,184	△73,226
固定資産に係る損益	△1,825	△593
その他の損益	389	641
その他の収益及び費用合計	△72,620	△73,178
営業活動に係る利益	13,100	16,384
金融収益及び金融費用		
受取利息	53	54
受取配当金	236	242
支払利息	△878	△1,004
その他の金融損益	8	0
金融収益及び金融費用合計	△581	△708
持分法による投資損益	△357	△672
関係会社投資に係る売却損益	△7	—
税引前利益	12,155	15,004
法人所得税費用	△5,626	△6,040
当期純利益	6,529	8,964
当社株主に帰属する当期純利益	5,503	7,469
非支配持分に帰属する当期純利益	1,026	1,495

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	685	△384
確定給付再測定額	199	△714
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	0	2
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	83	△14
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△463	107
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	54	△1,034
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	558	△2,037
当期包括利益	7,087	6,927
当社株主に帰属する当期包括利益	5,880	5,697
非支配持分に帰属する当期包括利益	1,207	1,230

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	48.71	66.10
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	1,373,393	1,071,629
-----	-----------	-----------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,737	18,743
子会社の取得による増減	6	△3
期末残高	18,743	18,740
利益剰余金		
期首残高	59,378	62,223
当社株主に帰属する当期純利益	5,503	7,469
その他の資本の構成要素からの振替	△60	△1,069
当社株主への支払配当金	△2,599	△2,599
期末残高	62,223	66,024
その他の資本の構成要素		
期首残高	△2,098	△1,661
当社株主に帰属するその他の包括利益	377	△1,772
利益剰余金への振替	60	1,069
期末残高	△1,661	△2,364
自己株式		
期首残高	△1,750	△1,751
自己株式の取得及び処分	△1	△1
期末残高	△1,751	△1,752
株主資本合計	97,432	100,526

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
非支配持分		
期首残高	9,419	15,515
非支配持分に帰属する当期純利益	1,026	1,495
非支配持分に帰属するその他の包括利益	181	△265
非支配持分への支払配当金	△215	△110
子会社持分の追加取得及び売却による増減	5,105	—
期末残高	15,515	16,636
資本合計	112,947	117,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	12,155	15,004
減価償却費等	10,535	12,608
固定資産に係る損益	1,825	593
金融収益及び金融費用	581	708
持分法による投資損益	357	672
関係会社投資に係る売却損益	7	—
営業債権の増減	42,785	24,321
棚卸資産の増減	1,944	2,659
営業債務の増減	△31,493	△19,067
その他—純額	2,426	△2,973
利息及び配当金の受取額	513	434
利息の支払額	△747	△906
法人所得税の支払額	△6,552	△3,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,336	30,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△5,363	△14
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	2	12
投資の取得による支出	△598	△5,147
投資の売却による収入	972	4,490
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△2,430	△1,690
貸付による支出	△2,903	△191
貸付金の回収による収入	2,987	350
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△14,054	△10,609
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	1,495	1,942
無形資産の取得による支出	△1,857	△1,689
無形資産の売却による収入	82	70
預け金の増減—純額	—	△4,000
その他—純額	1,257	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,410	△16,673

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	5,058	8,315
社債及び借入金の返済額	△4,041	△9,472
短期借入金の増減—純額	△9,840	△5,192
非支配持分との資本取引	△478	—
当社株主への配当金の支払額	△2,599	△2,599
非支配持分への配当金の支払額	△215	△110
その他—純額	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,115	△9,059
現金及び現金同等物の増減額	1,811	4,590
現金及び現金同等物の期首残高	14,251	16,184
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	122	△27
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	77
現金及び現金同等物の期末残高	16,184	20,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは事業本部制を採用しており、各事業本部は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは事業本部により区分した「ホームライフ事業」、「カーライフ事業」、「電力・ユーティリティ事業」及び「エネルギートレード事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ホームライフ事業」は、LPガス、高圧ガス、機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）、次世代エネルギー機器（太陽光発電システム、燃料電池、家庭用リチウムイオン蓄電池等）、耐圧検査業務、その他の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供を行っております。

「カーライフ事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油等の燃料油の販売並びに自動車、自動車用品の販売、車検・整備・レンタカー等の車関連事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供を行っております。

「電力・ユーティリティ事業」は、電熱供給事業（電力・蒸気等）、熱供給事業を行っております。

「エネルギートレード事業」は、産業用エネルギー及び資材の供給、アスファルト、高品位尿素水（アドブルー）の販売、船舶燃料油・潤滑油の販売、LNG（液化天然ガス）販売事業、石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、石油貯蔵施設等のロジスティクス機能の提供を行っております。

② 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	エネルギ ートレー ド事業					
売上収益									
外部顧客からの収益	107,276	599,550	34,746	195,171	936,743	98	936,841	—	936,841
セグメント間収益	633	2,654	—	759	4,046	190	4,236	△4,236	—
収益合計	107,909	602,204	34,746	195,930	940,789	288	941,077	△4,236	936,841
売上総利益	24,922	47,218	5,570	7,911	85,621	99	85,720	—	85,720
販売費及び 一般管理費	△22,276	△41,666	△2,425	△4,858	△71,225	△58	△71,283	99	△71,184
固定資産に係る損益	28	△1,186	△491	△72	△1,721	△0	△1,721	△104	△1,825
その他の損益	209	144	356	△317	392	△9	383	6	389
営業活動に係る利益	2,883	4,510	3,010	2,664	13,067	32	13,099	1	13,100
金融収益及び金融費 用	56	△450	△138	△83	△615	△3	△618	37	△581
持分法による投資 損益	△256	13	△112	4	△351	—	△351	△6	△357
関係会社投資に係る 売却損益	△7	—	—	—	△7	—	△7	—	△7
税引前利益	2,676	4,073	2,760	2,585	12,094	29	12,123	32	12,155
当社株主に帰属する 当期純利益又は損失 (△)	931	1,450	1,671	1,581	5,633	△3	5,630	△127	5,503
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	△3,375	△2,942	△3,086	△627	△10,030	△4	△10,034	△501	△10,535
減損損失	△46	△1,314	△201	△15	△1,576	—	△1,576	△104	△1,680
資産合計	61,069	131,256	55,720	66,839	314,884	2	314,886	14,173	329,059
持分法で会計処理さ れている投資	6,722	179	3,080	102	10,083	—	10,083	468	10,551
資本的支出	3,897	2,438	8,750	623	15,708	12	15,720	191	15,911
売上高	111,588	638,848	38,743	584,078	1,373,257	136	1,373,393	—	1,373,393

(注) セグメント間の取引は、通常の見取価格にて行われております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額△127百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額14,173百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

報告セグメント

	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	エネルギ ートレー ド事業	計	その他	合計	調整額	連結
売上収益									
外部顧客からの収益	91,035	493,160	42,463	96,987	723,645	0	723,645	—	723,645
セグメント間収益	586	3,093	302	851	4,832	—	4,832	△4,832	—
収益合計	91,621	496,253	42,765	97,838	728,477	0	728,477	△4,832	723,645
売上総利益	26,221	47,362	7,435	8,544	89,562	0	89,562	—	89,562
販売費及び 一般管理費	△23,158	△42,895	△2,985	△4,721	△73,759	△0	△73,759	533	△73,226
固定資産に係る損益	39	△612	△24	△30	△627	—	△627	34	△593
その他の損益	265	339	13	△19	598	1	599	42	641
営業活動に係る利益	3,367	4,194	4,439	3,774	15,774	1	15,775	609	16,384
金融収益及び金融費 用	20	△427	△267	△74	△748	0	△748	40	△708
持分法による投資 損益	△756	△17	41	60	△672	—	△672	—	△672
税引前利益	2,631	3,750	4,213	3,760	14,354	1	14,355	649	15,004
当社株主に帰属する 当期純利益又は損失 (△)	788	2,014	2,240	2,514	7,556	1	7,557	△88	7,469
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	△4,232	△3,371	△3,867	△679	△12,149	—	△12,149	△459	△12,608
減損損失	△5	△682	—	—	△687	—	△687	—	△687
資産合計	60,404	119,676	55,360	51,808	287,248	—	287,248	21,737	308,985
持分法で会計処理さ れている投資	5,821	99	2,370	496	8,786	—	8,786	0	8,786
資本的支出	4,545	2,573	4,638	352	12,108	—	12,108	191	12,299
売上高	95,126	534,156	43,495	398,852	1,071,629	0	1,071,629	—	1,071,629

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額△88百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額21,737百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

③ 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

④ 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上収益が連結包括利益計算書の売上収益の大部分を超えるため、記載を省略しております。

⑤ 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、外部顧客への売上収益のうち、連結包括利益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,503	7,469
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,991	112,990
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	48.71	66.10

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,637	13,025
受取手形	3,389	2,260
売掛金	69,681	46,886
有価証券	-	1,000
商品	7,273	5,912
前渡金	1,641	6,354
繰延税金資産	1,049	755
短期貸付金	21,275	16,209
未収入金	4,663	4,603
デリバティブ債権	86	35
その他	1,319	4,922
貸倒引当金	△651	△262
流動資産合計	118,362	101,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,036	8,160
構築物	4,665	4,434
機械及び装置	2,914	2,511
船舶	958	849
工具、器具及び備品	863	727
土地	26,118	24,667
リース資産	692	1,554
建設仮勘定	6	0
有形固定資産合計	45,252	42,902
無形固定資産		
のれん	193	125
借地権	723	689
ソフトウェア	1,062	746
その他	71	147
無形固定資産合計	2,049	1,707
投資その他の資産		
投資有価証券	7,957	7,127
関係会社株式	33,979	34,052
長期貸付金	9,107	5,293
長期前払費用	978	783
繰延税金資産	1,433	1,432
差入保証金	4,053	3,647
その他	1,294	1,402
貸倒引当金	△192	△698
投資その他の資産合計	58,609	53,038
固定資産合計	105,910	97,647
資産合計	224,272	199,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,865	51,920
短期借入金	6,562	1,225
1年内返済予定の長期借入金	-	500
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	471	577
未払金	4,302	2,542
未払費用	248	260
未払法人税等	280	490
前受金	5,141	5,484
預り金	8,961	8,039
賞与引当金	1,073	1,126
役員賞与引当金	240	264
デリバティブ債務	82	69
その他	725	452
流動負債合計	99,950	72,948
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	6,000	5,500
リース債務	969	1,845
再評価に係る繰延税金負債	1,936	1,823
退職給付引当金	4,208	4,048
受入保証金	10,021	11,351
資産除去債務	2,248	2,126
その他	202	77
固定負債合計	40,584	41,770
負債合計	140,534	114,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	13,721	13,721
資本剰余金合計	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,682	1,636
別途積立金	48,360	48,360
繰越利益剰余金	3,637	4,285
利益剰余金合計	53,679	54,281
自己株式	△1,751	△1,752
株主資本合計	90,527	91,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	△127
土地再評価差額金	△7,066	△6,373
評価・換算差額等合計	△6,789	△6,500
純資産合計	83,738	84,628
負債純資産合計	224,272	199,346

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高		
売上高	1,073,214	776,457
売上原価	1,055,641	758,283
売上総利益	17,573	18,174
販売費及び一般管理費	13,991	13,599
営業利益	3,582	4,575
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,270	1,640
仕入割引	170	165
その他	212	376
営業外収益合計	2,652	2,181
営業外費用		
支払利息	274	271
社債利息	196	170
売上割引	218	150
為替差損	322	-
その他	80	142
営業外費用合計	1,090	733
経常利益	5,144	6,023
特別利益		
固定資産売却益	208	267
投資有価証券売却益	-	90
収用補償金	-	259
その他	1	-
特別利益合計	209	616
特別損失		
固定資産除売却損	663	919
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	96	0
関係会社株式評価損	9	58
減損損失	2,516	587
特別損失合計	3,284	1,569
税引前当期純利益	2,069	5,070
法人税、住民税及び事業税	906	804
法人税等調整額	△694	467
法人税等合計	212	1,271
当期純利益	1,857	3,799

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,894	48,360	4,744	54,998
会計方針の変更による累積的影響額							△109	△109
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,894	48,360	4,635	54,889
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				－	△212		212	－
剰余金の配当				－			△2,599	△2,599
当期純利益				－			1,857	1,857
自己株式の取得				－				－
土地再評価差額金の取崩				－			△468	△468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				－				－
当期変動額合計	－	－	－	－	△212	－	△998	△1,210
当期末残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,682	48,360	3,637	53,679

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,750	91,847	△419	△7,731	△8,150	83,697
会計方針の変更による累積的影響額						△109
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,750	91,847	△419	△7,731	△8,150	83,588
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－	－
剰余金の配当		△2,599			－	△2,599
当期純利益		1,857			－	1,857
自己株式の取得	△1	△1			－	△1
土地再評価差額金の取崩		△468		665	665	197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		－	696		696	696
当期変動額合計	△1	△1,211	696	665	1,361	150
当期末残高	△1,751	90,527	277	△7,066	△6,789	83,738

当事業年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,682	48,360	3,637	53,679
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△46		46	—
剰余金の配当				—			△2,599	△2,599
当期純利益				—			3,799	3,799
自己株式の取得				—				—
土地再評価差額金の取崩				—			△598	△598
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	△46	—	648	602
当期末残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,636	48,360	4,285	54,281

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,751	90,527	277	△7,066	△6,789	83,738
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
剰余金の配当		△2,599			—	△2,599
当期純利益		3,799			—	3,799
自己株式の取得	△1	△1			—	△1
土地再評価差額金の取崩		△598		598	598	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△404	95	△309	△309
当期変動額合計	△1	601	△404	693	289	890
当期末残高	△1,752	91,128	△127	△6,373	△6,500	84,628